

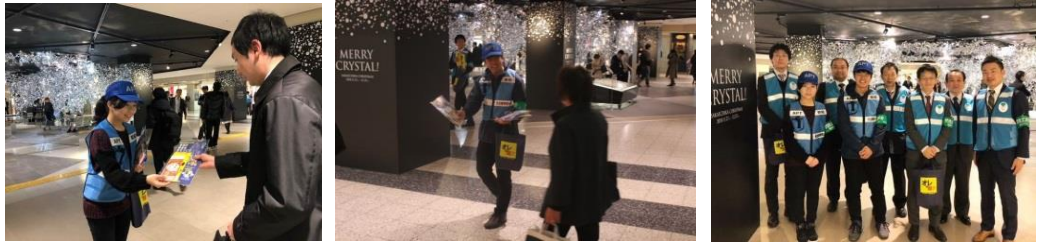


5 熱田プロテクトチーム（APT）（熱田区）

地域自主防犯活動活発化促進事業

実施結果報告書

1 団体名	名古屋学院大学 熱田プロテクトチーム（APT）
2 事業名	熱田区内から特殊詐欺被害をなくせ！
3 事業実施結果	<p>1 迷惑電話防止機能付電話機の高齢者宅設置 名古屋市熱田区内の高齢者宅に、ニセ電話詐欺防止機能が付いた電話機を設置した。電話機に登録していない番号から電話があると「迷惑電話かもしれません」と警告音声が流れる。受話器を取った後に「怪しい」と思ったら、通話を遮断できる機能もある。メンバーが受話器の設置作業を行い、詐欺防止のステッカーを貼った後に、使い方を説明。特殊詐欺に関する注意喚起も行った。</p>  <p>2 防犯・交通安全キャンペーン 11月14日に、イオンモール熱田で行われた熱田警察署主催のイベントに、APTも参加。ステージ上で特殊詐欺防止のお話を10分ほどさせてもらい、地域の高齢者に対し詐欺防止の意識を喚起した。また、買い物客にチラシ等の啓発品を配布した。</p>  <p>3 年末の安全なまちづくり県民運動街頭啓発キャンペーン 12月3日に、愛知県県民文化部地域安全課が主催する本キャンペーンに参加。中日ビルで行われた「年末特別警戒出発式」に参加後、栄の地下街にて通行人に防犯に関する啓発品を配布した。</p>



4 本学学生対象 特殊詐欺未然防止キャンペーン

12月4日の昼休みの時間を利用して、名古屋学院大学名古屋キャンパスたいほうコミュニティリンクにて、学生向けの特殊詐欺に関するPR活動を実施。スライドを用いて、とりわけ若者の被害の多い「架空請求詐欺」の概要と、その手口について説明した。また、ご家族がかかりやすい詐欺の例として、仮想通貨やキャッシュカードに関する詐欺手口も伝えた。プレゼンの後は、啓発品を学生に配布し、特殊詐欺に気を付けるよう呼びかけた。



5 地域住民を対象としたイベントでのPR活動

12月8日、大学主催「クリスマスファミリーコンサート」にて、来場者約300名にAPTが作成したウェットティッシュなどの啓発品を配布した。



6 金融機関でのPR活動

12月14日、年金支給日に合わせて、大学近隣の瀬戸信用金庫日比野支店にて、特殊詐欺被害防止の広報啓発活動を実施。APTで作成したチラシを見ながら来店した高齢者に特殊詐欺について説明するとともに、トイレットペーパー等の啓発品を配布した。



<p>4 成果と課題 及び今後の 取組</p>	<p>(1) 事業実施の成果及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月12日に実施した『迷惑電話防止機能付電話機の高齢者宅設置』事業は、翌々日の11月14日の中日新聞朝刊市民版に写真入りで大きく取り上げていただいた。このことから、特殊詐欺に関する市民の関心の高さが伺えた。APTとして電話機取り付けや対面での呼びかけにお伺いできる個人宅は数に限りがあるが、メディアでの発信を通して、多くの高齢者に意識喚起ができたのではないかと考える。 ・12月4日に開催した学生向けのキャンペーンは、高齢者だけではなく若い世代にも意識付けできたという点では、効果があったと考える。ただ、APTとして防犯PR活動を学生向けに行うのは、結成以来、初めての取組であったため、どのような話題展開をしたら学生に興味を持ってもらえるか、手探りの部分があった。プレゼンでは、漫画を紙芝居風にして展開するなど飽きない工夫をした結果、多くの学生が最後まで話を聞いてくれた。今回の経験を活かして、高齢者から若者、お子さんに至るまで、その世代の関心に合わせた啓発活動をしていきたいと感じた。 ・金融機関でのPR活動は、店舗利用者の関心も高く、効果が高い。ただ、来店者に限りがあるので、もっと多くの人に訴えていくにはどうしたら良いのかを今後も検討していきたい。また、支店が営業している平日の昼の時間帯は、APTメンバーの授業時間帯とも重なるので、金融機関と連携する場合は、かなり前から周到に準備をしていかなければならないことも課題として認識した。 <p>(2) 今後の取組</p> <p>大学生という立場を活かし、あらゆる世代を対象とした啓発活動を展開していきたいと考えている。とりわけ本事業で主題とした「特殊詐欺」は、大きなお金が動く犯罪であり、金銭的な損害に合わせて、被害者の心理的な影響、さらには社会全体の「不安」の誘発につながる。この問題の解消に向けての取組は、社会的な意義が大きい。事業名でもある「熱田区内から特殊詐欺被害をなくせ！」を実現するため、個人宅訪問、人が集まる場でのPR活動、学生を対象とした啓発活動、金融機関など事業者と連携した事業等に、引き続き取り組んでいく。</p>
---------------------------------	---